

## バーミンガム市のウォーター・エッジ計画

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文学部 公開日: 2008-02-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 三富, 紀敬 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00000644">https://doi.org/10.14945/00000644</a>

## 論 説

# バーミンガム市のウォーター・エッジ計画

三 富 紀 敬

### はじめに

イギリスのバーミンガム市は、運河の街である。市内を流れる運河は、37マイル（約59.2キロ）の長さのにぼる。これは、イタリア北東部の港街ベニスを流れる運河より数マイル長い。

バーミンガム市には、大小8本の運河が流れている。いずれも150—200年の歴史をもつ。完成年次の古い順に紹介すると、バーミンガム運河ナビゲーション（BCN）オールド・メイン・ライン（Old Main Line、1767年法により1769年に完成）をはじめ同バーミンガム・ファズリー運河（Birmingham and Fazeley Canal、1783年法により1789年に完成）、ワーウィック・バーミンガム運河（Warwick and Birmingham Canal、1793年法により1799年に完成）、ウォーセスター・バーミンガム運河（Worcester and Birmingham Canal、1791年法により1815年に完成）、ストラッドフォード・アポン・エイボン運河（Stradford-upon-Avon、1773、1775及び1799年の各法により1816年に完成）、バーミンガム運河ナビゲーション・ニュー・メイン・ライン（1824年法により1837年に完成）、同テーム・バレー運河（Tame Valley Canal、1839年法により1844年に完成）、バーミンガム・ワーウィック・ジャンクション運河（Birmingham and Warwick Junction Canal、1840年法により1844年に完成）、以上の8つの運河である。

運河の開設は、バーミンガムの産業活動に大きな影響をおよぼした。2つのことを指摘できよう。その一つは、輸送コストの大幅な削減である。石炭は、運河の開かれる以前にはもっぱら馬車を利用した道路輸送によって行なわれていた。石炭は、この方法のもとでトン当たり75ペンスから90ペンスの卸売り価格で売買されていた（1769年11月）。バーミンガムに最初の運河が引かれると、この価格は、従前の27—28%にあたるトン当たり20ペンスにまで低下する（1770年5

月)。いまひとつは、イギリスの主要な都市との運河による往来である。バーミンガムは、リヴァプールやブリストル、オックスフォードやロンドンなどの代表的な都市と運河を通して結ばれ、都市間の往来が著しく容易になったのである。

運河の利用による石炭の輸送は、20 世紀に入っても続けられる。しかしそれは、戦後の 1966 年に終止符を打たれる。バーミンガムにおける運河の時代の終りである。かなりの数の運河は、そうした時代の流れの中で 1968 年までに公式に放棄される。しかも、この年に成立した運輸法 (The Transport Act) は、バーミンガム・ファズリー運河をクルージング用の水路として位置づけ法的な保護の対象としたものの、他の 7 本の運河については「残りもの」と区分して法的な保護からはずしている。運河の放棄を法的に追認したものである。

運河は、こうした中で人々から忘れ去られるとともに、「うす汚れた危険な場所」(dark and unsafe places) としてさえ見なされるのである。バーミンガムの歴史に詳しい C・チン (Carl Chinn、バーミンガム大学史学部) は、こうした状況を「運河の川面には犬や猫の死骸が浮かび、使い古されたタイヤや自動車の部品あるいは他の廃物が投げすてられていた」と述べている。

運河がバーミンガムの産業活動を支える施設から廃物の場所に転じた背景には、鉄道の発展がある。1830 年には、世界で最初の主要路線であるリヴァプール―マンチェスター間の路線が開通し、これ以降、鉄道による輸送が大幅に増えていく。運河がバーミンガムとロンドン、リヴァプール、ブリストルなどの都市とをかつて結んだように、鉄道がバーミンガムと他の都市とを結びつけて両者の産業上の連関を緊密化させるのである。しかも、運河が馬車による輸送にとって代ったように、今度は、鉄道が運河に代って主要な輸送手段としてその地位を確立するのである。

運河を見直してその効用を産業や社会に生かそうという動きは、ようやく 1982 年に始まる。運河改善計画 (CIP) がこの年に開始される。計画に要する資金は、バーミンガム市議会 (BCC) をはじめ環境省 (DE)、イギリス水路評議会 (BWB) それにウェスト・ミッドランド州議会 (WMCC) によって拠出される。600 万ポンドを越す資金が、バーミンガムの運河の改修と美化に充てられ、14 マイル (約 22.5 キロ) におよぶ歩道が運河によって新しく整備される (1982—92 年)。この計画は、運河がかって担ってきた産業上の効用に注目したわけではない。歩道の新設からうかがえるように余暇やレクリエーションのための施設としての運河に注目した計画である。この計画は、長い間無視され忘れ去られてきた運河にふたたび目をむけ、その効用に注目した点で、重要である。

本稿で扱うウォーター・エッジ計画 (建設契約は 93 年 9 月 6 日) は、バーミンガムで 82 年から始められた運河の見直しの動きの延長線上にある、ウォーター・エッジ計画は、余暇やレク

リエーションのための施設としての運河に着目することにもとよりとどまらない。小売り店舗等の複合施設の整備に当って運河を積極的に位置づけ、これによってバーミンガムの産業活動を活性化し雇用の創出に結びつけようとするところに、この計画のすぐれて積極的な内容をみることができる。

以下では、ウォーター・エッジ計画の背景をはじめ他地域における運河利用の経験との関連及び計画の内容と進捗状況ならびに効果について、順に述べてみたい。

## 1. ウォーター・エッジ計画の背景

### 1-1 バーミンガム市の経済的な低滞と雇用の縮減

ウォーター・エッジ計画は、バーミンガム市における経済の低滞と雇用の縮減をぬきには考えられない。市当局は、イギリスはもとよりウェスト・ミッドランド地方の中でも目立った経済の低滞と雇用の縮減に直面して、地域経済の振興とこれによる雇用の創出を迫られ、ウォーター・エッジ計画の策定と実施に乗り出したのである。

バーミンガム市は、最近でもイギリスを代表する工業集積都市である。これを粗付加価値額の都市別比較でみると、バーミンガム市 21 億 500 万ポンド、リーズ市 13 億 3,800 万ポンド、コヴェントリー市 13 億 1,100 万ポンド、グラスゴー市 11 億 2,400 万ポンド、ブラッドフォード市 9 億 3,300 万ポンド、シェフィールド市 8 億 5,100 万ポンド、マンチェスター市 7 億 5,700 万ポンド、エジンバラ市 7 億 2,500 万ポンドなどである。(91 年)。工業集積度の高さは、製造業就業者の都市別比較からも読み取ることができる。バーミンガム市の製造業就業者は、およそ 12 万 8,000 人である (91 年)。これに次いで多いのは、リーズ市である。多いとはいってもおよそ 6 万人である。他のコヴェントリー市、グラスゴー市、ブラッドフォード市、シェフィールド市、マンチェスター市などの諸都市は、さらに少ない。4 万人を前後する製造業就業者である。バーミンガム市における工業集積度の著しい高さは、これらの 2 つの指標から充分にうかがうことができる。

しかし、バーミンガム市の製造業を別の角度からみると、その低滞状況について指摘しないわけにはいかない。ここでは、4 つの指標をあげておきたい。

#### (1) 製造業粗付加価値額の年平均伸び率 (1986—91 年)

バーミンガム市における伸びは、この期間にマイナス 0.5% である。近隣の自治体における伸びは同じ期間内に、コヴェントリー市 9.4%、ダドリー市 6.6%、サンドウェル市 3.8%、ウォルサ

ル市5.3%などのように、いずれもプラスの数値である。

(2) 製造業粗付加価値額の年平均伸び率(1985—92年) —ヨーロッパ諸都市との比較—

バーミンガム市における伸び率は、1.1%である。これは、①年2—4%の伸びを示すミラノ、リスボン、シュトゥットガルト、ポローニャ、ローマ、カーディフの諸都市、②同じく4—5%を記録するマドリッド、ロッテルダム、バルセロナの各都市、③7%以上を誇るダブリンなどに遠くおよばない。

(3) 資本投資と労働者一人当りの粗付加価値額の伸び(1979—91年)

製造業における新規の投資は、1979—91年の期間に対前年比でマイナスを記録する。82年と89年の2カ年についてのみプラスで推移したものの、79—91年の期間全体のマイナス基調をくつがえすに足るものではない。労働者一人当りの粗付加価値額は、同じ期間に一貫してマイナスである。しかも、対前年比で2桁台のマイナスである。これは、イギリスの平均的な伸び率よりもかなり悪い結果である。

(4) 企業の流入・流出件数(1988—90年)

バーミンガム市に新しく流入した企業は、231社である。これとは逆に流出した企業は286社である。55社の流出超過である。

資本のこうした動きは、雇用・就業の水準や形態に連動する。このうち雇用の水準について述べてみよう。表1は、バーミンガム市の1981—91年の期間における雇用者の推移を業種別に示

表1 バーミンガム市の雇用者の推移(1981—91年)

	実 数 (人)			推 移 (%) 1981-91年
	1981年	1984年	1991年	
1. バーミンガム市				
エネルギー・水供給業(A)	5,955	△ 4,639	4,847	81.4
製 造 業(B)	197,947	△ 161,569	△ 127,516	64.4
サ ー ビ ス 業(C)	303,438	307,744	331,837	109.4
計 (D)	507,340	△ 473,952	△ 464,200	91.5
2. ウェスト・ミッドランド地方				
エネルギー・水供給業(A)	54,803	△ 47,123	△ 32,613	59.5
製 造 業(B)	798,310	△ 709,176	△ 618,800	77.5
サ ー ビ ス 業(C)	1,145,618	1,194,513	1,356,262	118.4
計 (D)	1,998,731	△ 1,950,812	2,007,675	100.4
3. イギリス全体				
エネルギー・水供給業(A)	695,399	△ 603,403	△ 425,269	61.2
製 造 業(B)	5,453,461	△ 5,326,642	△ 4,573,624	83.9
サ ー ビ ス 業(C)	14,186,813	14,567,573	16,280,037	114.8
計 (D)	20,335,673	20,497,618	21,278,930	104.6

(資料) 原資料は、1981-91Census of Employmentである。バーミンガム市経済開発部(BCC, EDD)から入手の情報をもとに作成。

すとともに、ウェスト・ミッドランド地方ならびにイギリス全体のそれと比較したものである。雇用者の減少は、この期間にバーミンガム市についてのみ記録される。その主な要因は、表のように製造業雇用者の大幅な減少である。製造業雇用者の減少は、バーミンガム市以外でも確認されるものの、その幅は相対的に小さい。バーミンガム市における減少の大きさをかえって際立たせる観さえある。

バーミンガム市における雇用者の推移は、都心部と郊外とでやや対照的である。表2は、雇用者の都心/部外別の推移を確かめるために作成したものである。雇用者は、これによると都心部においておよそ1万9,000人、比率にして7.4%の減少である。他方、郊外では、9,000人以上、比率にして4.2%の増加である。両者のちがいは、次の事実に由来する。すなわち、都心部における製造業雇用者の大きな減少、ならびに同じくサービス業雇用者のわずかな増加、これらであ

表2 バーミンガム市の雇用者の  
都心部/郊外別推移 (1984-91年)

	実 数 (人)		推 移 (%) 84-91年
	1984年	1991年	
1. 都心部			
エネルギー・水供給業(A)	2,708	2,928	108.1
製 造 業(B)	87,207	△ 64,508	74.0
建 設 業(C)	9,948	△ 8,745	87.9
サ ー ビ ス 業(D)	155,654	160,494	103.1
運 輸 通 信 業(a)	18,651	19,008	101.9
小 売 ・ 卸 売 業(b)	33,273	△ 28,349	85.2
旅行・余暇サービス業(c)	11,186	△ 10,317	92.2
金 融 業(d)	30,732	38,770	126.2
他の民間サービス業(e)	6,271	△ 4,802	76.6
公的・介護サービス(f)	55,541	59,248	106.7
計 (E)	255,517	△ 236,675	92.6
2. 郊 外			
エネルギー・水供給業(A)	1,931	△ 1,919	99.4
製 造 業(B)	74,362	△ 63,008	84.7
建 設 業(C)	8,806	△ 8,731	99.2
サ ー ビ ス 業(D)	133,348	153,867	115.4
運 輸 通 信 業(a)	6,858	8,096	118.1
小 売 ・ 卸 売 業(b)	23,902	27,989	117.1
旅行・余暇サービス業(c)	12,793	15,758	123.2
金 融 業(d)	20,706	23,880	115.3
他の民間サービス業(e)	6,404	△ 6,187	96.6
公的・介護サービス(f)	62,685	71,957	114.8
計 (E)	218,447	227,525	104.2

(資料) 原資料は、1984-91Census of Employment である。バーミンガム市経済開発部 (BCC, EDD) から入手の情報をもとに作成。

る。製造業雇用者の4人に1人強は、都心部から姿を消している。製造業雇用者は、郊外でも減少しているものの、それも6-7人に1人の割合でありやや軽微な減り方である。両者における対照的な動きは、サービス業雇用者についても指摘される。すなわち、サービス業雇用者は、都心部でも増えてはいるものの、わずかに3.1%伸びにすぎない。他方、郊外における伸びは、15.4%である。

雇用者の減少は、こうしてみるとバーミンガム市のすべての地区でおしなべて問題であるというよりも、むしろ都心部でこそ深刻であるといえることができる。

バーミンガム市の登録失業率は、1960年代の中葉には2%にさえ満たない(1966年)。完全雇用の状態にあったといつてよかろう。しかし、81年には21%にまで上昇する。登録失業率は、郊外よりも都心部で相対的に高い。後者の一

角にあるジョブ・センター（公共職業安定所）では、30%を越す登録失業率も記録されている。労働力人口のおよそ3人に1人は、失業者としてジョブ・センターに登録されたことになる。

バーミンガム市の登録失業率は、イギリスの平均はもとよりウェスト・ミッドランド地方のそれに較べても目立って高い。90年代初頭の計数をもって示すと、順に18.7%、11.9%、15.8%である（92年12月）、これには「求職活動をあきらめた者」（discouraged workers）、すわわち失業はしているけれども求職活動をおこなわずジョブ・センターに登録していない者は、もとより含まれない。実際の失業率は、これを含めるとさらに高くなるであろう。ともあれバーミンガム市の登録失業率は、イギリスの平均より50%以上、ウェスト・ミッドランド地方のそれに較べても20%近く高い。

著しく高い登録失業率は、バーミンガム市の経済発展計画担当者も公式に認めたように低い生活水準と生活必需品の欠乏状態（deprivation）の引き金である。およそ2人に1人の市民は、貧困の脅威にさらされているといわれる。市の経済発展計画担当者の評価である。バーミンガム市は、こうした窮状に直面したことから地域の経済的な基盤をたしかなものにして雇用を創出するための計画策定とその実施とを緊急に迫られたのである。

## 1-2 ナショナル展示センター（NEC）などの成功

ウォーター・エッジ計画のいまひとつの背景は、ナショナル展示センター（NEC）などの建設とその成功である。ナショナル展示センターや国際コンベンション・センター（ICC）、ナショナル屋内競技場（NIA）などの相次ぐ建設は、バーミンガム市への集客効果を当初の計画通りに高めて、雇用の継続的な創出に仕上がっている。ウォーター・エッジ計画は、こうした成功事例をより所に策定され実施に移されている。ナショナル展示センターなどが集客や雇用創出の効果をどのように発揮したか、その概要を示すと次のようである。

### (1) ナショナル展示センター（NEC）

センターの開設は、20年ほど前の1976年2月である。ホールは、この当時としては桁ちがいに広い（8万9,000平方メートル）。イギリスにおける展示会場の広さは、このセンターによって一挙に倍化したとさえいわれる。ホールの広さは、その後89年と93年にさらに上げられる。89年にはつごうに12万5,000平方メートル、93年には同じく15万8,000平方メートルの広さである。76年の開設が数えるとはほぼ倍加された広さである。イギリスで開かれた展示会の半分近く（42%）は、このセンターを会場にしたものである（92年）。ヨーロッパのレベルでももっとも広い展示場（上位10会場）のひとつに数えられる。

センターを利用する展示会は、76年の時点で36回、参加企業9万7,000社、参加者140万人である。これは、95年についてみると展示回数140回、参加企業3万8,000社、参加者410万人である。ヨーロッパの中で、有数の広さを誇るだけでなくもっとも盛況なセンターのひとつである。

センターは、バーミンガム市を含むウェスト・ミッドランド地方にどのような経済効果をもたらしているであろうか。80年代末葉におこなわれた推計作業によると、著しく大きな経済効果である。2億ポンド以上の所得とフルタイムに換算して1万1,000人分ほどの雇用をウェスト・ミッドランド地方で創出している（89年）。また91—92年の会計年度をとると、5億1,500万ポンドの所得をもたらし、バーミンガム市の税収に限っても260万ポンドの貢献をしている。さらに、ウェスト・ミッドランド地方の旅行業の収入は5億2,800万ポンド（94年）である。このうちのかなりの部分は、センターでおこなわれる展示から生じている。所得、税収及び雇用のいずれの面でも大きな効果をあげているといえよう。

## (2) 国際コンベンション・センター（ICC）

開設は91年4月である。1億8,000万ポンドがセンターの建設に投じられ、そのうちの3,700万ポンドは、ヨーロッパ連合（EU）の地域開発基金（RDF）によって賄かれたものである。センターは、前述のナショナル展示センターとバーミンガム商工会議所（BCIC）の両者によって管理され運営される。メインホールは、1,600席を設え、会議用に設計されている。いまひとつのホール（シンホニー・ホール）は、交響楽団を招いての演奏会用に設けられている。2,200席を用意している。イギリスで最上級のホールであると各方面から称賛されている。バーミンガム市交響楽団の演奏会場でもある。このほかに3,000平方メートルの広さのホールが設けられて、そこに最大で3,500人を収容することができる。いまひとつのホールは、1,100人を収容して会議や食事の場所として利用することができる。これらの他に15—350人を収容するホールと会議室もいくつか備えられている。

センターで催された各種のイベントは、91年4月から5年間に2,000件を超す。この中には、ヨーロッパ各国の政府代表を集めたヨーロッパ・サミット、西ヨーロッパ27カ国の外務大臣と防衛大臣を集めた西ヨーロッパ会議（いずれも92年）あるいはイギリス経営者連盟（CBI）の全国総会（94年）などが含まれる。各年とも10万人を超す人々がこれらのイベントに参加するために、センターに足を運んでいる。さらに、各年ともおよそ35万の人々がシンホニー・ホールに足を運んで交響楽団の演奏に耳を傾けている。

センターの来訪者は、当然のことながらお金を落としていく。年間1億2,000万ポンドがウェ



スト・ミッドランド地方に落とされている。センターでは、300人を超す職員を直接に雇っている。バーミンガム市に拠点を置く会社には、年間4,000万ポンドの受注がなされる。さらに、ウェスト・ミッドランド地方の会社にも同じく4,500万ポンドの受注がなされている。ウェスト・ミッドランド地方のサービス業におけるおよそ4,000人分の雇用は、センターの事業によって支えられている。

### (3) ナショナル屋内競技場 (NIA)

この屋内競技場は、89年4月に着工され、翌々年の91年10月に開設された施設である。国際コンベンション・センターとともにバーミンガム市の中心街の一角にある。イギリスの主な屋内スポーツセンターは、バーミンガム市のナショナル屋内競技場の開設以前には、シュロプシャー市のいかにも古い格納庫だけであった。バーミンガム市のそれは、こうしたことからイギリスではじめての本格的な屋内競技場である。1億8,000万ポンドが建設に投じられている。このうちの5,000万ポンドは、ヨーロッパ連合の地域開発基金から拠出されている。2万9,000平方フィートの建物からなり、8,000の固定席を設える。最大で1万2,000人の席を用意することができる。スポーツ競技はもとより室内の催事やコンサートにも利用されている。バーミンガム市スポーツ評議会 (BSC) は、年に少なくとも100日のスポーツ行事を催さなければならない、と屋内競技場の建設に当って見積っている。施設の開始から21ヵ月間の来訪者は、110万人を越す。来訪者はその後増え、年におよそ75万人を記録する。

### (4) バーミンガム国際空港 (BIA)

飛行機による輸送がバーミンガム市の産業の現在と将来に明るい見通しを与えるであろうことは、すでに1928年当時の経営者や行政当局によって認められていた。エルムドン飛行場の開設は、それから11年をへた1939年である。しかし、戦後の1970年代に至っても規模の小さい飛行場のままであった。バーミンガム国際空港の開設は、1984年である。91年には第2旅客ターミナルが開設される。6,000万ポンドを投じて完成した施設である。旅客は、空港開設時の83年に150万人であったものが、10年後の93年には倍以上の400万人に増えている。ヨーロッパのすべての主要都市と結ばれるだけでなく、ニューヨークに向けたサービスも、最近はじめられたところである。バーミンガム国際空港のもつ利便性のひとつは、空港と5本の高速道路との隣接である。イギリス消費者協会 (BCA) は「イギリスで最良の空港である」と高い評価を与えている。

ここを利用する旅客数は、2000年には倍化して年間8,000万人を越すであろう、と予測されている。事態がこの予測にそって進むならば、新しく5,000人の労働者が空港で仕事に就くことになる。これは、空港ですでに働いている4,500人の労働者ならびに空港と間接的にかかわって働

いている2,000人の労働者に追加される数である（93年）。

以上に紹介した諸施設は、バーミンガム市への来訪者を増やすことに貢献することになった。ウォーター・エッジ計画は、こうした実績に促がされて策定され実施に移されたのである。

## 2. 他地域における運河利用の経験と教訓

### 2-1 運河利用による都市の活性化（1）——イギリス国内の場合——

運河を利用する都市の再開発あるいは地域の再活性化は、ひとりウォーター・エッジ計画にとどまらない。それは、イギリス国内はもとより欧米諸国でも試みられている。世界運河会議（WCC、96年6月26—28日、於バーミンガム）における次の報告は、運河利用による都市の再開発の広がりについて指摘していて興味深い。

「…殆んど運河は、その隆盛期を過ぎて以降、都市でも農村部でも見捨てられてきた。これらの忘れ去られた運河が、地域の再生の重要な手がかりになるという反省の始ったのは最近のことである。」「運河の役割が都市の再開発の上で認められるのは、最近10年のことであるように思う」（ジョン・ニコラス、イギリス中部開発会社 BCDC）、「水辺の再生計画は、イギリスと他の国々における実に多くの都市の再活性化戦略の中でますます重要な役割を演じている」（ジェラルド・カリー・エルウィス、イギリス都市再生協会、BURA）。

そこで、ウォーター・エッジ計画の内容と効果を確認するために先立って、イギリスの内外で試みられた運河利用による都市再開発の諸例について、簡単にでもふり返っておきたい。

運河の利用形態は区々である。イギリス国内の事例に即してみると、およそ4つに区分することができる。第1に、自然環境についての教育の場所としての利用である。運河は、格好の教材である。第2に、余暇活動のための利用である。運河沿いの歩道（引き船道）を利用した散策である。カナル・ウォーク（canal walks）と呼ばれる。また、小型の船舶を利用しての余暇も含まれる。第3に、運河沿いに住宅を建てて独自の景観を利用することである。最後に、運河沿いにショッピングセンターやオフィスを建設して独自の景観を積極的に利用することである。

運河の利用形態は、このように区々であるとはいえ、その目的は共通する。運河を都市の再開発に独自に位置づけることである。これによって地域の定住人口や集客を増やし都市の経済活動を活性化させることである。

各地の事例をいくつか紹介しよう。

### (1) ウェスト・ミッドランド行政庁 (WMGC) 運河を基盤にする再生戦略

この戦略は、ミッドランドとサウス・ウェストの両地方にまたがり、ウェスト・ミッドランド行政庁によって管轄される地域の運河の再生を目的にする。運河というかけがえのない資源の再生を通して、広い地域の再活性化を促がそうとするものである。この地域の運河のうち農村部のそれは、歴史的に高い価値をもつばかりでなく、今日でもすぐれた眺望を誇り実に魅力あふれる姿をとどめている。しかし、都市部の運河の多くは、ご多分にもれずこれといった魅力をとどめていない。いくつかの運河は、放棄された状態にある。運河の潜在的な価値は、都市部では殆んど顧みられることもなく、都市景観の異端児としてさえみられている。

戦略は、運河を利用した旅行とでもいうべきウォーターウェイ・ツーリズム (waterways tourism) の発展をねらっている。年に40万人以上の来訪者が、小型の船舶を利用してこの地域を往来すると推計される。加えて3,900万人の旅行者が運河の引き船道を利用して余暇を楽しむことになろう、と推計される。このうちの250万人は、魚釣りを目的にする人々である。これに伴って地域に流れるお金は、8,500万ポンドにのぼる。フルタイムに換算して3,400人分を超す雇用が維持されることになる。旅行者が地域に落すお金がさらに20%増えると、雇用も600人分追加される見通しである。

戦略の効果がこのように見込まれるだけに、その実施が期待されるところである。

### (2) グロスター・ドックの新しい利用計画

ブリティッシュ・ウォーターウェイ (BW) は、イギリス南西部のグロスターシャー州の首都グロスター市に、25棟の建物を保有していた。88年当時のことである。この建物を風雨から守って維持するためだけでさえも、当時のお金で500万ポンド以上を要する代物である。ブリティッシュ・ウォーターウェイは、グロスター市などの援助も得て、25棟の建物を含むドックの再利用について検討を始めた。その結果、次のような計画がまとめられ、90年代に入って実施に移されている。第1に、ドックの北部に位置する倉庫群は、グロスター市に100万ポンドで長期に賃貸される。市は、300万ポンドをかけて倉庫群の改修を行うことになっている。第2に、ブリティッシュ・ウォーターウェイは、ドックの南部にナショナル運河博物館 (NWM) を建てて、そこに収蔵品を展示する。これには、300万ポンドが投ぜられる。荒れるに任されてきたドックは、前述の措置とあわせて一新される。第3に、20店舗からなるショッピング・センターが新しく建設される。第4に、オールド・ドックマスター・ハウス (ODH) を改修して1万平方フィートの広さをもつ事務所を建てる。さらに、州裁判所の庁舎と賃貸用の事務所を新しく建設する。

これらのうちショッピング・センターの20店舗は、景気のおもわしくない時期であるにもか

かわらず94年までに完売されている。賃貸物件からの収入も大きい。年に50万ポンドを越す収入が、ブリティッシュ・ウォーターウェイに安定的に確保されている。ナショナル運河博物館には、イギリス国内はもとよりアメリカからの来訪者もみられる。

### (3) リーズ市水辺利用計画

リーズ市の水辺利用計画は、英国鉄道（BR）のシティー・センター駅に沿う地域の再開発に始まる。荒れるに任されてきた建物の復旧と新しいビルの建造とが組み合わせられ、駅舎のアーチ道沿いのクラフト・マーケット（craft market）は、大変な評判を博している。高水準の事務室がリーズ湾に注ぐ川に沿って建てられ、水辺沿いの居住用アパートは、予想以上に短い期間で完売されている。96年には、12万平方フィートの広さをもつ英国アルムリーズ博物館（RAM）がオープンしている。年に75万人を越す人々がこの博物館を訪れるであろう、と予測される。

これらの再開発は、ブリティッシュ・ウォーターウェイによって手がけられている。年に20万ポンドを越す収入が、ブリティッシュ・ウォーターウェイに入って来ている。隣接する12エーカーの土地の再開発が、日程にのぼり始めている（96年）。水辺の利用による再開発が次々と成功してきたからこそ、日程にのぼったといえよう。

### (4) マンチェスター市運河再生戦略

マンチェスター市の中央部とりわけチェスターフィールドの付近には、水路や運河があたかも網状に張りめぐらされている。貿易商人倉庫（Marchants warehouse）は、その一角にある。この倉庫は、マンチェスター市でもっとも古い運河関係の建物である。しかし、火災に見舞われたことも手伝って、誰れもが倉庫の取りこわしを考えていた。今日では、巨大なオフィスとして生まれ変わっている。以前には廃物置場であった場所の近隣には、再生戦略にそってパブやレストランが建てられ営業を続けている。再生戦略には、新しいコンサートホールの建設も含まれる。計画通りに進んでいれば96年に完成している。

倉庫のオフィスの転換とならんで、運河にそうホテルの建設を忘れるわけにはいかない。このホテルは、カッスルフィールド・ホテルである。ホテルの宿泊料は、建設許可の下りた当時には一泊およそ25ポンドと見込まれていた。しかし、最近の実際の料金をみると一泊75—80ポンドである。当初に予測された水準をはるかに上まわる宿泊料が、可能になったのである。これは、チェスターフィールド付近の経済的な価値の上昇の現われである。運河の再生戦略の成功を物語るといえよう。

運河の利用による都市の再開発と地域の再活性化の試みは、以上に紹介した事例の他にも、リバプール市のアルバート・ドック、ロンドン・ドックランドのワッピング・ウォーターサイド、

北アイルランドのイルピン・ハーボアサイド、同じくコーリスランド、カーディフ市のアトランティック埠頭、グリムスピー市のアレクサンドラ・ドックなどでもなされている。これらの試みは、ジェラルド・カー、エルウィス (G.C.-Elwes、イギリス都市再開発協会、BURA) によるとバーミンガム市のウォーター・エッジ計画を含む運河の再生 (waterfront regeneration) 計画に密接にかかわる (世界運河会議における報告)。

## 2-2 運河利用による都市の活性化 (2) —諸外国の場合—

運河や水路の利用による都市の活性化は、イギリス以外の国々でも広く試みられている。それは、ウォーター・エッジ計画と目的や内容の上で重なりあう。

### (1) アメリカ：ニューヨーク州における運河の余暇街道化計画 (CRP)

エリー運河は、ニューヨーク州の首都オールバニー市から5大湖のひとつであるエリー湖沿いのバッファロー市をつなぐ運河である。州内の他の3つの運河に較べてはるかに長い。アメリカでも有数の運河である。1825年にニューヨーク州によって建設された運河である。運河の開通以来、西部から5大湖への移民と物資のいきかうルートとして盛況を極めてきた。経済発展を支えた有数の運河として、アメリカでは今日でも語りつがれている。

エリー運河の再利用計画は、1990年に発案されている。計画の目的は、3つある。第1に、過去のすぐれた遺産の保存、第2に、運河を利用した余暇活動の高揚、第3に、適切で持続的な経済発展の促進、これらである。

計画は、エリー運河とその周辺の特性を生かす内容である。第1に、運河は、実に多様な風景の中を流れている。全体が15の地域にわけられる。多様な風景を計画に生かすための配慮である。15の地域は、運河の利用によるレクリエーションの促進という共通の目的をベースにしながら、それぞれに特色あふれるテーマを掲げている。第2に、運河は、アメリカでも重要な湿地帯のひとつの中を流れている。鳥や動物、森林や地質学上の遺産のうえでも重要な資源の中を流れる。計画は、こうした自然の資源を破壊することなく、むしろ人の手の加えられていない地域での余暇を求めるハイカー (hikers seeking wilderness vacations) を引きつけるべく、そうした方向での資源の利用をねらっている。第3に、運河の多様な利用が考えられている。船舶による往来やサイクリング、ハイキングなどである。8つのセンターが運河沿いに建てられ、船舶で往来する人々はもとよりハイカーやサイクリストの利用にも供される手はずである。この他に、馬ぞりやスノーモービルなどのウィンター・スポーツ用器材を、運河を使って運ぶことも考えられている。

この計画は、実施に移された暁には次のような効果が見込まれる。年間に130万人の人々が運河を訪れ、2億1,000万ドルの旅行費用がこれに費やされる。年に820万ドルの売上げ税がニューヨーク州に入る。2,700人分の雇用が創出され、運河の直接収入として年間700万ドルの収入も見込まれる。

### (2) スウェーデン：ダルスランド運河の利用による旅行

スウェーデンにおける運河の建設計画は、15世紀に遡る。実際に建設されたのは、最もはやいもので1555—1558年である。その後1629—1639年には、今日でもスウェーデンで良く知られる運河が建設されている。さらに、1780—1820年代にかけても相次いで建設される。建設の目的は、明確である。コストの高い陸上輸送に代えて価格の安い運河輸送の提供である。陸上輸送は、運河の開通とともに減少し、かわって運河が、国内輸送とその増加に貢献する。しかし、鉄道の建設とともに、運河による輸送もかげりをみせる。1850年頃のことである。さらに、第1次大戦後には、バスなどの自動車が登場する。道路輸送は、道路網の発達と安い価格から飛躍的に増える。これは、運河による輸送に根本的ともいえるべき影響をおよぼす。運河の近くに住む人々は、近くの街に行くのに運河ではなくバスなどの車を利用しはじめたのである。戦後の1970年代になると、運河に一大転機が訪れる。すなわち、運河に輸送手段としての活路はなく、旅行業、すなわち運河を利用した観光にこそ唯一の活路が70年代に開かれる。

運河は、今日ではスウェーデンの重要な余暇資源である。その名を良く知られる運河ともなれば、外国からの旅行者の利用するところとなり、外貨を稼ぐ有力な手段でもある。運河は、地域の雇用やサービスそれに所得に貢献する。ダルスランド運河の例をあげよう。全長250キロにおよぶ運河である。運河に接するダルスランドは、人口5万人の小さな街である。しかし、運河による観光からの収入は、年間3億スウェーデン・クローネ（およそ3,000万ポンド）にのぼる。350人分のフルタイムの雇用が、維持される。運河は、発展する観光業のより所として地域の経済を支えている。

### (3) フランス(1)：VNFの設立とその目的

フランス可航水路公社（VNF）は、政府と地方自治体の出資を得て91年に設立されている。公社は、6,800キロメートルの長さの運河や河川に加えておよそ8万ヘクタールの土地、2,000棟の建物及び運河にかかる橋やこう門などの建造物を保有し、その利用と管理とを委ねられている。公社は、大きくぐりにいえば3つの業務を手がける。

第1に、運河や河川の輸送手段としての利用である。フランスの水路網は、イギリスとは対照的に資材の輸送手段として今日でもその機能を発揮している。6,800キロに及ぶ運河や河川のう

ちおよそ2,000キロメートルは、広い規格の運河や河川である。年に4,400トンの積荷を運んでいる。従来からの原材料の輸送に加えて、コンテナやパレットによる輸送にも対応している。パリに運び込まれる貨物の15%近くは、セーヌ川を通過して陸に揚げられたものである。

第2に、運河や河川を利用した旅行(Water-based Tourism)の発展である。公社は、水路に関係したあらゆる種類の活動の発展を委ねられている。運河

や河川を利用する旅行は、非常に大きな発展の可能性を秘めている。この種の旅行者の3人に2人は、外国からのお客である。これらを含めて総員816万の人々が、この種の旅行を楽しんでいる(95年)。表3は、これに伴う売上げや雇用及び税収について示したものである。

第3に、運河や河川の目的は、すでに述べてきた物資の輸送と観光にとどまるわけではなく、もっとも重要に働きとして水の供給がある。公社は、年に4,000万立方メートルの水を供給する。それは、工場や家庭に供給されることはもとより農業用水などにも利用され、環境の保全に直接寄与している。

#### (4) フランス(2)：運河の利用による余暇

フランスで最初の運河は、1652年の建設(ブリアル運河)である。次いで1681年である(ミディ運河)。この2つの運河は、開設当時と同じように今日も利用されている。他の運河の多くは、18世紀末から19世紀はじめに相次いで建設されている。

フランスの運河は、J・リダル(John Riddel、クラウン・ブルー・ライン社フランス支店)によるといくつかの類別される。そのひとつは、重量物の運搬のために建設された運河である。ローヌ運河などがこれにあたる。今日でも、建設当時の目的にそって利用され、余暇のための船舶の航行は、船舶の移送を除いて一般におこなわれていない。いまひとつは、19世紀末にフレッシュ規格と呼ばれる運河に変換された種類の運河である。この種の運河は、物資の輸送と余暇の双方に利用される。

このうち運河を利用する余暇について少し詳しく述べると、次のようである。旅客用の船舶パトロー・ムーシュは、長い間パリを流れるセーヌ川で営業を続けわが国を含めて国際的にも良く知られる。最近では、地方の運河や河川でも営業を始めている。これに加えて、ホテルの機能を備えた船舶が、主としてアメリカからの観光客を相手に営業を続けている。この種の船舶は、数に

表3 フランスの水路利用旅行に関する諸指標(1995年)

	旅客用 船舶	賃 貨 船	計
売上げ(億フラン)	800	250	1,050
会社数	228	100	328
船舶数	367	2,000	2,367
旅客数(万人)	800	16	816
常用雇用者数(人)	2,000	600	2,600
観光税(億フラン)	6	5.5	11.5

(資料) World Canals Conference, 26-28 June 1996  
の配布資料による。

して40隻を越す。年間の利用者は、2種類の船舶でおよそ800万人にのぼる。その半分以上は、パリのセーヌ川沿いで運行される船舶の利用者である。総売上げ高は、推定で7億7,700万フランである（95年）。フランスには、この他に賃貸用の船舶が代表的な運河や河川に係留されている。100社2,000隻にのぼる。この数は、イギリスの2倍を越す。総売上げ高は、2億4,300万フランと推定される。船舶の賃貸に伴って地域の得る間接的な所得は、2億フランと推定される。つごう12億2,000万フランが、運河や河川を走る観光用の船舶を介してフランスに落とされる勘定である。

カナル・ホリデー（canal holiday）として知られる休日の過ごし方は、こうしてみるとフランスにしっかりと根を下していると評することができる。

運河や水路の積極的な利用による都市の活性化は、以上にごく簡単に紹介したアメリカ、スウェーデン及びフランスの他にカナダやアイルランド、ノルウェーやデンマークそれにドイツなどでも試みられ、しかるべき成果をあげている。

### 3. ウォーター・エッジ計画の内容と効果

#### 3-1 計画の全体像と進捗状況

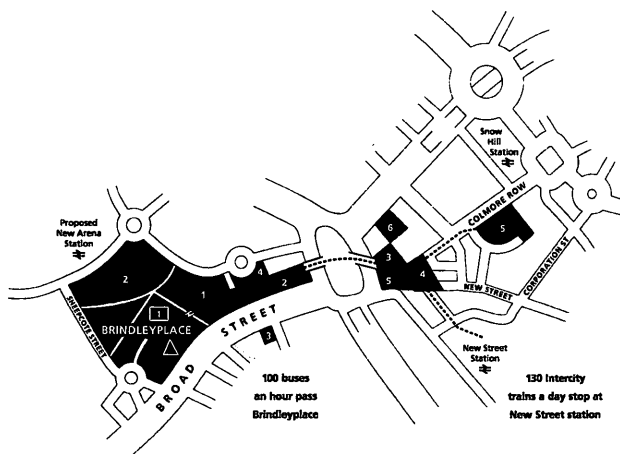
ウォーター・エッジ計画による建造物は、ブラインドレイ・プレイス（Brindleyplace）の一角にある。前者は、後者における他の建物や広場と一体のものとして計画されている。そこで、後者の位置や建物について確かめることにしたい。

ブラインドレイ・プレイスは、国際コンベンション・センターの裏手に位置する。図1をご覧いただきたい。図中①は、ブラインドレイ・プレイスである。1は、国際コンベンション・センター、2は、ナショナル屋内競技場、ブロード・ストリート（Broad street）に面した3はホテル・ハイヤット（Hyatt Hotel）、国際コンベンション・センターの右手の4は劇場、ニュー・ストリートの西はずれの5は市庁舎などである。また、ブロード・ストリートに面した2はセンチナリー広場（Centenary square）、その右手にある3-5も、それぞれ順にチェンバレン広場（Chamberlain square）、ピクトリア広場（Victoria square）、セント・フィリップス広場（ST.Philip's square）である。図中右下のニュー・ストリート駅（New Street Station）は、ロンドンのユーストン駅（Euston）から出るインター・シティーの到着駅である。ここからブラインドレイ・プレイスは、図中点線で示した歩道に沿って10分足らずのうちに到着する。

ブラインドレイ・プレイスは、12.75エーカー（およそ5万1,600平方メートル）の広土をも



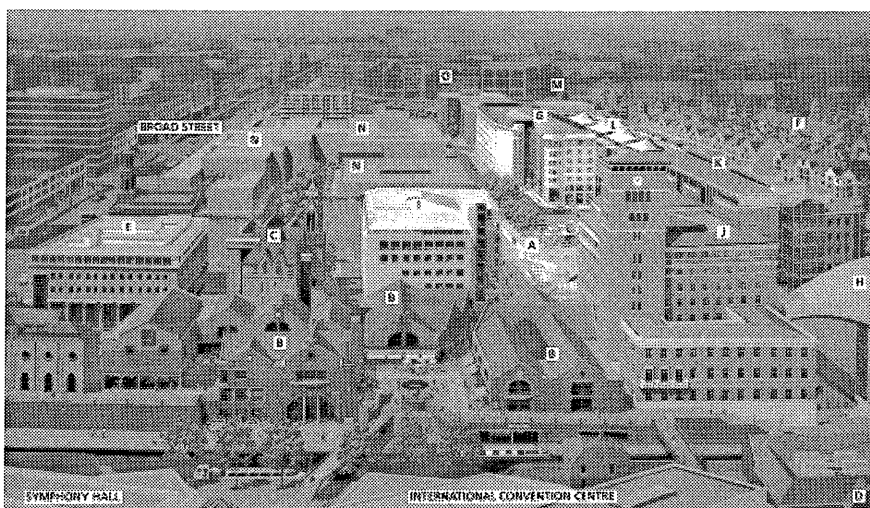
図1 建設計画地域の付近略図



(資料) Alan Chatham (Brindleyplace Plc) の提供資料による。

つ。その南側と西側はさきの図1からうかがえるように道路に面する。北側と東側には、パーミンガム運河が流れている。運河は、中央部をやや北の方向にのぼった辺りにも東西に流れている。工事は、93年に着手されている。この工事は、110万平方フィートのオフィスをはじめ33万平方フィートの店舗、レストラン及び余暇施設、140戸分の住宅、パーミンガム市で15番目に当る広場、2,600台収容の駐車場それにホテルの建設などを主な内容にする。建設の状況について図2を参考にやや詳しく紹介すれば、次のようである。

図2 ブラインドレイ・プレイスの建物・広場・運河の配置図



(資料) Alan Chatham (Brindleyplace Plc) の提供資料による。

### (1) すでに完成した広場や建物

中央に位置する広場(A)は、バーミンガム市で15番目に数えられる公共の広場である。95年に環境大臣を招いて開場を祝ったものである。広場の周囲には5つの建物が配されている。広場には、石灰岩の敷石が用いられ、木々や芝生、噴水も配されている。運河沿いの3棟の建物(B)は、ウォーター・エッジ計画の具体化である。レストランや商店などからなる。詳しくは後の述べる通りである。かつて学校であった建物(C)はあらたに美術館として再建された。国際コンベンション・センターの北に隣接する建物(D)は、展示場である。プロート・ストリートに面した建物(E)は、オフィス用の最初の建物である。6万8,600平方フィート(およそ2万1,000平方メートル)の広さである。シンフォニー・コートと称される一群の棟(F)は、140戸分のアパートと都市住宅である。

さきの広場の北側に面した建物(G)は、ブリティッシュ・テレコム(BT)本社に入居が予定されている。95年6月に着工し、97年春に完成している。12万平方フィート(およそ3万6,600平方メートル)の広さをもつ。設計の作業には、ブリティッシュ・テレコムも当初から加わり、バーミンガム市にはかつてなかった水準の高いビルであると評される。ナショナル・シーライフ・センター(National Sea Life Centre)と称される水族館(H)は、96年6月に完成して、その年の夏に開館している。イングランドで最も大きな水族館である。360度の眺望可能なトンネルは、世界ではじめての試みである。広場の西に面した建物(I)は、7階建てで7万5,000平方フィート(約2万2,900平方メートル)の広さをもつ。97年々央の完成である。ロンドンに本拠を置く世界最大の保険業者団体ロイズ(Lloyds Bank)のオフィスである。国際取引部の入居が予定されている。

### (2) 建設中の建物

4つの建物の工事が、いずれも96年に着手され、98年中に完了する手はずである。着工の早い順に示すと、まず、オフィス用の建物(J, K)である。それぞれ9万3,000平方フィート(約8,300平方メートル)14万平方フィート(約4万2,700平方メートル)の広さである。いずれも広場に面した建物である。駐車場と保健センター用の建物(L)は、ブリティッシュ・テレコム本社は東側に位置し、運河に面する場所に建設中である。建物の2階は、3万3,000平方フィート(約1万平方メートル)の広さであり、水泳プールを備えている。クレセント劇場(Crescent Theatre, M)も、98年の完成を目指して建設中である。

### (3) 他に計画されている建設

4つの建物(N)が、いずれもオフィス用に計画されている。その一部は広場に面して場所に位

図 3 ウォーター・エッジ計画による建造物完成予想図



(資料) Financial Times, 31 August 1993 より借用。

置する。1万平方フィート(3,000平方メートル)から40万平方フィート(12万1,900平方メートル)の広さが計画されている。寝室だけでも300室を数えるホテル(O)の建設も計画の一部である。しかし、着工の期日はまだ明らかにされていない。

さて、ウォーター・エッジ計画による数棟の建物は、前述したように国際コンベンション・センターの西側を流れる運河にそって建てられている。設計図に添付されたイメージ図を示すと、図3の通りである。図の左側は国際コンベンション・センターである。運河をやや斜めに横切るように橋が架けられている。兩岸から運河におりられるように、ゆるやかなスロープの階段が配されている。運河沿いに整備された歩道も、イメージ図に示される通りである。

数棟の建物の総床面積は、5万6,565平方フィート(約1万7,200平方メートル)である。94年に完成してのち、表4に示されるような店舗が営業を始めている。16店舗の概要についてやや詳しく示すと、次の通りである。

- (1) Pizza Express イタリアのピザ店舗の系列店である。ピザの他にサラダ、ワイン、ビールそれにコーヒーなどが、メニューとして用意されている。
- (2) Brunels 各国の主な銘柄のビールやワイン、他にアルコール類を用意した酒場である。
- (3) Zen 香料をはじめろうそく、薬草から造られたハーブ・ティーなどのお茶、ビデオテープや書籍などを扱う。心身のやすらぎを促す各種の商品を売りものにしてしているといえよう。
- (4) Bookends 書籍、クリスマスや誕生日などのグリーティング・カード、お祝い品を包むラッピング紙などを扱う。

- (5) The Stitck Shop 刺しゅう用品を扱う店舗である。タペストリーの製作に熱心な人達むけの用品から針仕事の初心者むけの用材まで広い品揃えをしている。
- (6) Giannini Studios 理髪店である、イングランドでもトップクラスのサービスを提供するという歌い文句の店である。
- (7) Boots the Chemist ロンドンまで出かけなくとも、バーミンガムにあるこの美容室でトップクラスのサービスを受けられると称される店舗である。
- (8) Chicago Exchange Diner Exchangeのチェーン店のひとつである。24時間の営業を売りものにしたアメリカ風のレストランである。
- (9) Tin Tin's バーミンガム市の広東料理店の中でもトップクラスの店舗である。香港籍のコックを料理長に迎え入れ、昼食はもとより観劇後の時間をかけた食事にも巾広く対応している。
- (10) Café Rouge フランス式のレストランである。24時間の営業である。運河わきに机と椅子を並べて、飲食の用に供している。机と椅子を屋外に出していることからフランス式と称

表4 ウォーター・エッジ店舗のテナント一覧

単 位	床面積 (平方フィート)	テ ナ ント	営 業 種 目
1, 2	4,008	Pizza Express	ピザ、パスタレストラン
3	4,435	Brunels	酒場
4	1,280	Zen	香料、ギフトショップ
5	1,280	Bookends	本、グリーティングカード店
6	1,761	The Stitch Shop	刺しゅう用品店
7	1,870	Giannini Studios	理髪店
8	2,767	Boots the Chemist	美容室
9G	6,353	Chicago Exchange Diner	アメリカ風レストラン
9F	5,355	Tin Tin's	広東料理レストラン
10G, 11G	3,438	Café Ruoge	フランス料理レストラン
10F, 11F	3,742	Brindleyplace Plc	事務所
12F	1,564	Silk and Frazier	事務所
12G, 13	1,564	Jimmy Mack's	レストラン
14	7,755	MG's Chop and Ale House	酒場、レストラン
15F	3,133	Shogun Teppanyaki	日本料理レストラン
15G, 15T	6,260	Via Via	喫茶、酒場

(資料) ききとりによる。

(注) (1) 1996年10月現在

される理由のひとつである。

- (11) Brindleyplace Plc, Silk and Frazier 両者とも事務所として使われている。
- (12) Jimmy Mack's ビールやワイン、海藻サラダ、ハンバーガー、ピザ、骨つき肉、鶏料理などを揃えたレストランである。
- (13) MG's Chop and Ale House 食用むけのレストランである。多彩なメニューが用意されている。
- (14) Shogun Teppanyaki 日本料理のレストランである。鉄板焼きが売りものである他、お寿司、テンプラ、魚の照焼きなどは、常連のお客に好評である。昼の部屋もある。
- (15) Via Vita 喫茶と飲酒の双方が可能な店舗である。

16店舗は、以上の簡単な紹介からうかがえるようにイギリスはもとよりフランス、イタリア、アメリカ、日本及び中国などの国際色豊かな料理や飲物を飲食できるように配置されている。また、レストランや酒場、理美容店それに商店などが運河沿いにうまく配置されている。24時間営業おこなっていることも、見落すことのできない特徴のひとつである。

ところで、ブラインドレイ・プレイスに配置された建物は、ウォーター・エッジ計画のそれを含めて旧来の運河沿いの建物とは明らかに異なる。

運河沿いの旧来からの建物を見ると、少なくともバーミンガム市について言えば次のような特徴をもっている。第1に、建物は、運河もしくは引き船道に直接つき出ていること。第2に、建物は、硬質の幾何学的な線を描いて並んでいること。第3に、建物は、いずれも切妻屋根の垂直な線を描いて建っていること。第4に、建物の窓割りはどれをとっても四角いそれであり、いかにも単調であること。第5に、建物は、主に赤レンガから作られていること。最後に建物の装飾は建物の形や機能に由来にいかにもシンプルであること。

ブラインドレイ・プレイスに配置された建物も、前述の図2からもこの一端をうかがい知ることができるよう同じく運河沿いにあるとは言え旧来の建物とははっきりと異なる。やや印象的な感をまぬがれないが、次のような特徴をもつ。第1に、建物は、運河や引き船道からややさがった位置に配置されて、運河を景観の中にとり込む工夫がこらされていること、住宅の庭から運河を見渡たせるように設計されていることも、これ例である。第2に、建物の一部には曲線が生かされていること。これは屋根についても言えることである。前出の図2に示されるように一切が切妻というわけではない。曲線が効果的に生かされている。第3に、建物の一部にはガラス製の壁が用いられていること。建物の色調は、これを含めて多様である。レンガ色に統一されているわけではない。レンガ色を基調にする建物も、一階や最上階に白や薄いクリーム色の壁を配

するなどの工夫もされている。第4に、建物の窓枠は全体に大きく、また、円形の窓も一部に配していること。建物の天井をガラスでおおうこととあわせて、目立った特徴のひとつである。最後に、建物の高さは、前出の図2に示されるように多様であること。これは、一つひとつの建物をとっても言うことである。1階の天井は、2階以上のそれに較べると全体的に高く設計されている。単調な印象は、そうした配慮から殆んど感じられない。

運河沿いの建物の変化と運河の積極的な活用とは、バーミンガム市の都市政策にはっきりと位置づけられている。市中心部戦略（CCS）と題する市の計画、建築部（DPA）の文書は、市の中心部の独自の特徴をさらに鮮明にすること。建物の水準を引き上げて景観を改善すること。市の特徴のひとつである運河網に改善を加え発展させること、などを行動計画の一部に盛り込んでいる。ブラインドレイ・プレイスに配置された建物と広場は、ウォーター・エッジ計画のそれを含めて市中心部戦略の結晶であるといえよう。

バーミンガム市は、計画・建築部々長のL・スパーク（Les Sparks）も認めるように貧弱な都市のイメージしか持ちあわせてこなかった。運河の存在も、永い間放置されてきたことから、この貧しいイメージの一部であった。バーミンガム市をビジネス客の集まる場所（business tourist centre）として再生するためには、非常にむづかしいけれども是非にも克服されなければならないイメージである。そこで打ち出されたのが、市中心部戦略であり、その延長線上に位置するウォーター・エッジ計画である。L・スパークは、そうした事情について世界運河会議の報告の中で大要、次のように述べている。古い運河を街づくりの武器として位置づけ、地域のクォリティーを引き上げることができよう。運河辺りに多様な用途をもつ高水準の建物をつくり、1日24時間、365日安全に使えるようにするのである。そうすれば、バーミンガム市に新しい事業展開の機会を数多く創り出すことになろう。L・スパークがウォーター・エッジ計画を含むブラインドレイ・プレイスを念頭に措いて述べているであろうことは、容易に想像されることである。

### 3-2 ヨーロッパ地域開発基金（ERDF）

建設には、計画の4分の3ほどの工事が終了し、あるいは進行中である96年々央の時点ですでに1億ポンドを越す資金が注ぎ込まれている。この資金の調達は、けっして容易な課題でない。バーミンガム市を支える製造業が、すでに述べたように比較優位を失ない、雇用者を含む人口の絶対的な減少に直面して市の税収も伸び悩む最中のことである。プリティッシュ・テレコムとロイズ銀行をブラインドレイ・プレイスに呼び込む為に、優遇措置の取られたという事情もある。ヨーロッパ連合（EU）の社会開発基金は、そうした事情の中で導入されるのである。

ヨーロッパ連合の資金が、運河の再生にむけてイギリスに投入され出したのは、1980年代初頭である。資金の額は、1988年とりわけ1944年以降にはっきりと増えている。88年は、ヨーロッパ連合の新しい地域政策の開始期にあたり、これに伴って基金の改革がなされた年である。続く94年は、地域政策の対象にする優先地域が拡げられた年である。資金の額は、これらの改革に連動したのである。

地域の経済発展に欠くことのできない諸施設の整備や環境の改善、土地の改修、観光事業の促進にむけた諸施設の整備それに職業訓練の実施に充てられるヨーロッパ連合の資金は、コミュニティー構造基金（CSF、略称で構造基金）である。構造基金は、3つの種類からなる。そのうちの主要な2つは、ヨーロッパ地域開発基金（ERDF）とヨーロッパ社会基金（ESF）である。前者は、地域の経済発展に欠くことのできない諸施設の整備や環境の改善など、後者は、職業訓練の拡充にかかわる。運河にかかわるヨーロッパ連合の資金は、その多くを前者のヨーロッパ地域開発基金から支出される。

資金が優先的に支出される地域は、今日ではいくつかに区分される。第1に、発展の遅れた地域である。北アイルランドなどが含まれる。イギリスでいえばマージーサイド州である。第2に、産業の衰退の著しい地域である。スコットランドをはじめウェスト・ヨークシャー州、サウス・ヨークシャー州、大マンチェスター、ランカシャー州、バーミンガム市を含むウェスト・ミッドランド地方である。第3に、農村地域である。これには、ミドル・ウェールズ地方をはじめリンコルンシャー州、ケンブリッジシャー州などが含まれる。資金のおよそ68%は、発展の遅れた地域、同じく10.5%は産業の衰退の著しい地域、4.5%は農村地域に投入されている（他は職業訓練など）。このうち第2の産業の衰退の著しい地域むけの資金の多く（34%）は、イギリスに流れている。運河を利用した都市の再開発計画は、イギリスについて言えば第2の種類資金によって支えられている。

運河にかかわる資金の投入といっても、輸送施設の整備に資金が使われるわけではない。それは、観光事業にかかわる施設の整備をはじめ環境の改善・運河沿いの土地や建物の改修などに用途を限定される。投資から生ずるであろう経済、雇用誘発の効果がはっきりと測定され、そうした効果の検証が事後的にも当局によっておこなわれる。

ヨーロッパ地域開発基金が運河を利用した都市の再開発にむけられ、投入される資金額も近年に目立って増えたのは、それ相応のわけがある。すなわち、運河の整備は、経済効果のうえでも見るべき実績をあげるといふ認識が広がったことである。

そうした認識の広りは、ランカシャー州のリーズ、リパプール運河計画（LLCP）、同じくラン

カシャー州の工業都市バーンレイとネルソンの両市における運河沿いの倉庫改修計画（WPR）、ウエスト・ヨークシャー運河戦略（WYCS）、コベントリー運河計画（CCP）、グラスゴー運河計画（GCP）、スコットランドのウェスト・ロッチェアン運河計画（WLCP）などであげられた経済・雇用誘発効果をよりどころにする。

ウォーター・エッジ計画は、上の諸計画と同じようにヨーロッパ地域開発基金からの資金を得て実施に移されたところである。その経済的かつ社会的な効果は、どのようであろうか。節を改めて述べてみたい。

### 3-3 計画の効果

運河の利用による都市の再開発に当っては、その経済的・社会的な効果の数量的な把握を欠かすわけにいかない。地方自治体の財政がおしなべて窮迫している折から、また、民間の資金を効果的に導入するうえからも不可欠の作業である。バーミンガム市の場合もその例外ではない。

運河の利用による都市再開発の経済的・社会的な効果という時、次のことが少なくとも問題になる。第1に、運河の整備や建物の建設にともなう建設業の経営及び雇用の維持、創出効果。第2に、再開発にともなって新規に流入した会社による雇用の創出。これには、再開発にともなって流出を思いとどまった会社による雇用の維持効果も含まれる。第3に、都市や地域を訪れる人々の推移。これは、ビジネス客、観光客のいかんを問わず再開発を前後する期間における人数の推移についてである。第4に、こうした人々の消費活動を基盤にした雇用の創出ならびに雇用形態。最後に運河の整備にともなう余暇や環境上の便益。

これらのうち最初の建設業にかかわることは、ごく経過的な効果である。他方、あとの4つは、いずれも維持的な生活をもつ効果である。

以上の5項目のうち訪問者と雇用の推移についてだけききとりの結果から示しておこう。

#### (1) 訪問者の推移

ウォーター・エッジを訪れた人々は、営業開始の翌年に当たる95年に100万人を超す。ウォーター・エッジを訪れる人々は、96年にもさらに増えると想定されている。96年9月までの実績に照らすと、200万人近くが訪れると予測される。

#### (2) 雇用者の推移

ウォーター・エッジの店舗には、すでに200人近くの人々が働いている（96年10月末）。いずれも新規の雇用創出である。雇用者は、97年夏にはブラインドレイ・プレイス全体で2,000人を超す。これは、ブリティッシュ・テレコムの人1,200人、ロイズ銀行の600人がこの地区の建物に



移って働き始めるからである。雇用者は、97年末までに3,000人、2000—2001年にはおよそ1万人まで膨らむ見通しである。

ウォーター・エッジ計画は、訪問者や雇用者の推移を簡単に見ただけでも上に示した実績をあげ、それを基調に堅実な見通しを確保することから、内外からの高い評価を得ている。これらの評価は、ウォーター・エッジ計画についてだけ下される場合もあれば、もっと広くブラインドレイ・プレイス全体に対する評価と重ねあわせて加えられる場合もある。代表的な評価を列挙すると、次のようである。

(1) ウォーター・エッジに出店した店舗による評価。フランス式のレストランとして24時間の営業を続けるカフェ・ルージュ (Café Rouge) は、次のように評する。「ブラインドレイ・プレイスのカフェ・ルージュにおける商いは、営業を始める前に考えていた大きな期待をも超えて盛況です。ウォーター・エッジは、洗練され、かつ陽気な雰囲気つつまれています。バーミンガム市のちょっとしたパリとでも言っていきたいと思います。」

(2) ブラインドレイ・プレイスに社屋を持つことになったブリティッシュ・テレコムとロイズ銀行による評価。ブリティッシュ・テレコムは、次のように評する。「建物のデザインとレイアウトは申し分ない。職員が意欲的にかつ効率的に働けるように造られている」。ロイズ銀行も次のようにいう。「建物は、これまでに例をみないほど効率的であり、我々の求めにかなっていません。イギリスを代表する銀行のひとつとしてのロイズ社の地位を見事に映し出していると言ってよいでしょう」。

(3) 運河利用の経済効果に詳しいコンサルタント会社 (ECOTEC) の評価。「運河沿いの地域の開発は、バーミンガム市における建物の構造を大きく変えました。この評価は、新しいオフィスや高級な住宅などを含むブラインドレイ・プレイスにもっともふさわしいと言わなければなりません…運河の存在とそれによって醸し出される環境は、住宅価格にプラスに働いています。…運河の役割は、各地で手がけられてきた計画と同じようにきわめて重要です」。

(4) ブリティッシュ・ウォーターウェイ (BW) による評価。すでに紹介した例と同じように積極的な評価を与えている。「バーミンガム市の中心部にある運河沿いの建物群は、イギリス内外の都市計画関係者にとって先導的な存在です。ブリティッシュ・ウォーターウェイは、忘れさられた運河を今日的な余暇とツーリズムの為の資産としてよみがえらせるよう、バーミンガム市の成功例を各地に広めたいと考えています。運河は、地域を活性化するうえで触媒の役目をはたすことができます」。

(5) 国際水辺賞 (International Excellence on the Waterfront) の受賞 (1995年)。この賞は、

これまでアムステルダム（オランダ）をはじめシカゴ、サンフランシスコ（いずれもアメリカ）、シドニー（オーストラリア）、東京、トロント（カナダ）の各都市に与えられきた。バーミンガム市の受賞はこれらの諸都市に続くものである。ウォーター・エッジ計画を含むブラインドレイ・プレイスに対して与えられたものである。

## おわりに

バーミンガム市は、イギリスの運河都市（Britain's Canal City）とも称される。本稿は、バーミンガム市における運河の200年におよぶ盛衰の歴史をふり振り返りながら、ウォーター・エッジ計画の背景、内外における運河利用の経験と教訓、ウォーター・エッジ計画の内容と効果について述べてきた。

計画の効果を数量的に把握するうえでは、基礎資料の不足から不十分さを残している。しかし、ウォーター・エッジ計画が当初の予測を超えて盛況裡に進展していることは、関係者の証言などを通じて示せたのではないかと思う。

ウォーター・エッジ計画は、ブラインドレイ・プレイスの一部である。また、後者は、アメリカの2つの先例、すわわち、メリーランド州のボルティモア市におけるハーバー・プレイス（Harborplace）及びルイジアナ州のニューオリンズ市におけるリバー・ウォーク（River Walk）になったものである。2つの事例も、オフィスをはじめ店舗、住宅を水辺に配し、余暇活動にも配慮した先駆例である。同時に、ウォーター・エッジ計画は、運河の利用による都市の活性化に新しいページをつけ加えている。バーミンガム市の中心でありながら長い間見捨てられてきた地域が、ウォーター・エッジ計画によって、もっとも活気のある街として再生されたからである。